

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 宮城

仙台城(青葉城)跡から
見た仙台市
(宮城県仙台市)



今号の
主要項目

- 2022年度の日本経済見通し
- 令和3年度第2四半期積立金の管理及び運用実績状況

CONTENTS

年頭のご挨拶	理事長 岡崎 浩巳	P.03
年頭所感	総務省自治行政局長 吉川 浩民	P.04
謹賀新年	地方公務員共済組合連合会	P.05

	2022年度の日本経済見通し [株式会社第一生命経済研究所 経済調査部長・主席エコノミスト 新家 義貴氏]	P.06
--	---	------

	令和3年度第2四半期積立金の管理 及び運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.10
---	---	------

年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況 公的年金制度に関連した会議等の開催状況 会議開催状況	P.20
----------	---	------

人事異動		P.21
------	--	------

■ 宿泊施設の紹介 ホテル白萩	[公立学校共済組合宮城支部]	P.22
--------------------	------------------	------

■ PALひろば“共済”南北 182 あっちこっちいい旅みやぎ、伊達な旅	[公立学校共済組合宮城支部]	P.23
---	------------------	------

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳



明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

一昨年の1月にわが国で初めての新型コロナウイルス感染者が報告されてから、早くも2年が経とうとしています。この間、私たちの働き方や生活様式は大きく様変わりしましたが、一方でワクチン接種も進み、昨年末にかけては感染者数が大きく減少するなど、わずかながら明るい兆しもありました。先行きは、まだ不透明ですが、一日も早く平穏な日常が戻りますよう、切に願っております。

さて、連合会では昨年、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んできたところであります。概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものと感謝しております。心から厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

まず、公的年金制度に関しましては、令和2年6月5日に公布された「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、在職老齢年金制度の見直しや受給開始時期の選択肢の拡大が本年4月より実施されます。これを受けまして、関連する年金システムの改修等について関係機関のほか、共済組合とも十分に連携を図り取り組んで参りましたが、引き続き万全を期して適切に対処してまいります。

次に、資金運用に関しましては、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約51兆3千億円、連合会が管理しております積立金も約27兆9千億円となり、その的確な運用について、受託者責任はますます重くなっていると感じております。

このように運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っていることから、長期的に必要な利回りを確保するためには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があります。企業の中長期的な企業価値の向上を促すため、ESG投資、エンゲージメント等のスチュワードシップ活動の推進に引き続き取り組んでまいります。

また、将来にわたる年金保険事業の運営の安定のため、年金積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う必要があり、最低限のリスクで必要な運用利回りを確保すべく、引き続き分散投資を進めてまいります。今後とも、短期的な市場変動に捉われることなく、冷静に必要な対策を講じてまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 吉川 浩民（連合会だよりPAL令和4年1月号）

令和4年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で60年の節目の年を迎えることとなりました。この間、幾多の制度改革を経ながら年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところであります。

このような中、地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などの事業を行い、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るうえで多大な御貢献をいただいているところであります。ここに、改めて関係各位の皆様へ深く感謝申し上げる次第であります。

現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を同時に行い、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

平成27年10月から被用者年金制度が一元化されるとともに、退職等年金給付制度が創設され、地方公務員共済組合連合会ははじめ各組合等の皆様方におかれましては、関係システムの整備や厚生年金のワンストップサービスへの対応、組合員への制度の周知等新制度の運用に係る各種作業に精力的に取り組んでいただいているところであり、御礼申し上げます。

令和2年5月には、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律が成立し、被用者保険の適用拡大、在職中の年金受給の在り方の見直し、受給開始時期の選択肢の拡大等の改正が行われることになりました。特に被用者保険の適用拡大に関して、地方公務員共済制度においては、地方公務員等のうち厚生年金・健康保険の適用対象である非常勤職員を地共済組合員とし、短期給付・福祉事業を適用する法改正が行われました。

この地共済制度の適用拡大の施行日は本年10月1日でありますが、在職老齢年金制度の見直しや受給開始時期の選択肢の拡大などその他の年金制度改革も本年4月1日をはじめ順次施行されることとなっております。総務省としては関係政省令の準備や必要な助言・情報提供を行ってまいりますので、各組合等の皆様方におかれましても、それぞれの施行に向けた準備を進めていただくようお願いいたします。

情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携につきましては、医療・年金の分野においても本格運用が開始されております。戸籍関係情報の情報連携について令和5年度中の開始が予定されているなど、今後情報連携の対象範囲が拡大する見込みです。各組合等におかれましては、積極的に情報連携の活用を進めていただくとともに、マイナンバーを取り扱うに当たった安全管理措置の実施や各種システム対応等、引き続き漏漏のないよう細心の注意をもって取り組んでいただくようお願いいたします。

また、政府においては地方公共団体の行政手続のデジタル化を喫緊の課題として挙げており、オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル化の基盤となるものとされております。このマイナンバーカードの地方公務員及び被扶養者に対する取得推進においては、組合員の皆様はじめ関係各位に御理解御協力をいただき、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の本格運用が、昨年10月20日から開始されたところです。このオンライン資格確認の導入により、組合員やそのご家族の方にとりましては、過去の薬剤情報・特定健診結果を医療機関や薬局に提供することができることによって、個人に応じた診療等を受けられるようになるなどのメリットがございます。

マイナンバーカードについては、政府全体で、令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指して取り組んでいるところです。マイナポイント第2弾により、一人でも多くの方にポイントを申し込んで頂けるよう取り組むことで、カードの普及を強力に進めていくこととしています。マイナポイント第2弾のうち、カード新規取得者等に対する最大5,000円相当のマイナポイント付与については、今月1日から実施しております。

これらに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行政手続を非対面かつ迅速に行えるツールとして、マイナンバーカードの普及拡大の重要性が一層増していることから、皆様方には引き続き、マイナンバーカードの取得推進に向け、御理解御協力をいただきますようお願い申し上げます。

このような取組が進められる中であって、地方公務員共済組合制度は組合員又はその遺族に対して、安定した生活の維持を図るため、極めて重要な制度であります。

組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、新型コロナウイルス感染症の早期終息、皆様方の御健勝と御発展を心からお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

謹 賀 新 年

令和4年元旦

地方公務員共済組合連合会

[役員]

理 事 長	岡 崎 浩 巳
理 事	宮西金 地 澤 俊 明 金 森 立 志 川 高 越 哉 清 本 雅 仁 関 水 秀 淳 横 尾 博 行 井 筒 宏 和 佐 藤 武 和 古 矢 士 寿
監 事	

[運営審議会委員]

会 長	松 田 知 己
会 長 代 理	長 沢 正 一
委 員	赤 羽 浩 幸 伊 藤 田 成 司 岩 田 利 雄 上 西 秀 清 大 小 島 聖 川 黒 剛 黒 子 靖 子 俊 齊 富 下 知 鈴 郎 谷 美 千 司 西 長 樹 原 裕 藤 憲 松 直 宮 城 直

[事務局職員]

事 務 局 長	史 朗
総 務 部 長	奈 明
資 金 運 用 部 長	沙 奈 明
年 金 業 務 部 長	厚 隆
年 金 業 務 課 長	重 秀
企 画 管 理 課 長	幸 高
企 運 用 第 一 課 長	洋 仁
運 用 第 二 課 長	信 敏
年 金 理 課 長	宗 茂
数 整 課 長	榮 高
調 金 シ ス テ ム 課 長	正 秀
年 番 号 シ ス テ ム 課 長	寧 弘
総 務 部 参 事 員	達 亮
資 金 運 用 部 参 事 員	伸 紀
年 金 業 務 部 参 事 員	裕 伸
総 括 投 資 専 門 員	
総 括 投 資 専 門 員	
総 括 投 資 専 門 員	
総 括 金 情 報 専 門 員	
年 金 情 報 専 門 員	

2022年度の日本経済見通し

[株式会社第一生命経済研究所 経済調査部長・主席エコノミスト 新家 義貴氏]

21年の景気は足踏み

新型コロナウイルス感染拡大と、それを受けた緊急事態宣言の影響によりGDP成長率は20年4-6月期に前期比年率▲28.5%と歴史的な急減を見た。その後、20年7-9月期(同+22.1%)、10-12月期(同+9.6%)には感染の落ち着きから2四半期連続で急回復していたが、21年入り以降は1-3月期(同▲2.9%)、4-6月期(同+2.0%)、7-9月期(同▲3.6%)と、新型コロナウイルス感染再拡大や自動車の供給制約を背景に再び停滞感が強まり、持ち直しの動きが途切れる格好となっている。21年も好調なペースで回復が進む欧米諸国とは明暗が分かれる形である。21年7-9月期のGDPの水準は感染拡大前のピークである19年7-9月期を4.3%Ptも下回っており、経済活動正常化への道のりは未だ遠いことが示されている。

実質 GDP の推移 (季節調整値)



(注) 15年1-3月期=100としている
(出所) 内閣府「国民経済計算」

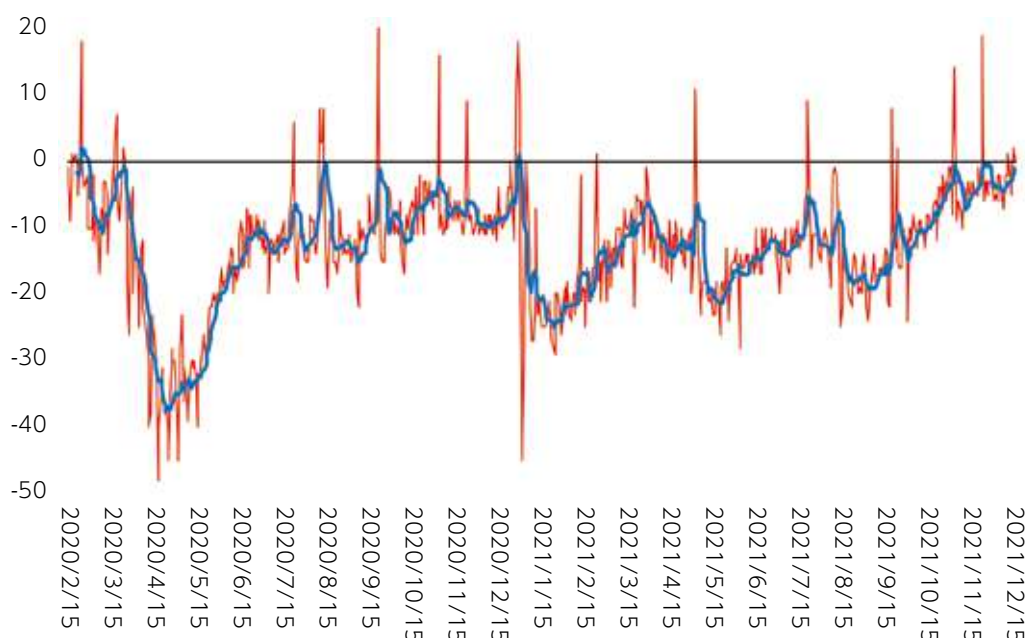
21年度後半は高成長実現へ

もっとも、こうした状況から一転し、21年10-12月期以降の景気は強く反発する可能性が高い。これまで景気を下押ししてきた、①新型コロナウイルスの感染拡大、②自動車の供給制約という二つの要因について、改善がみられるためだ。

新型コロナウイルスの新規感染者数が21年9月に急減したことを受け、19都道府県に発令されていた緊急事態宣言、8県に適用されていたまん延防止等重点措置とも、9月末をもって解除された。また、緊急事態宣言が解除されてしばらくは、東京、埼玉、千葉、神奈川と大阪の5都府県において、飲食店への営業時間の短縮や酒類提供制限の要請が行われていたが、感染者数が低水準を維持していることから、そうした要請も10月25日に解除され、合わせて映画館や百貨店、遊園地等への時短営業の協力依頼も終了している。さらに、政府は27都道府県で続けていたイベントの参加人数の上限を最大1万人とする措置を解除するなど、経済活動に対する各種の制限緩和が進んでいる。

こうした状況を受け、人々の行動にも変化がみられる。緊急事態宣言が解除された21年10月以降、人出の持ち直しの動きに拍車がかかり、12月にはコロナ前水準をほぼ取り戻している。当初は、宣言が解除されても、感染リスクを警戒して人出の戻りは緩やかなものにとどまるとの見方は多かったが、実際の人出の回復ペースは非常に速い。これまで小売・娯楽施設への人出とサービス消費は強い相関を示してきたことから、個人消費の反発が強く示唆される。

小売・娯楽施設への人出



(出所) Google[®] COVID-19 Community Mobility Reports。
(注) 20年1月3日～2月6日の曜日別中央値を基準とした値

もう一つの成長率押し下げ要因となった自動車の供給制約についても、状況は改善している。ベトナムやマレーシア等、東南アジアにおいて新型コロナウイルスの感染が急拡大したことで、21年夏には自動車部品工場が稼働停止や減産を余儀なくされるケースが相次いだ。元々半導体不足の影響がみられていたところに、こうした部品調達難が重なったことで、自動車メーカーは21年8月以降、大幅な減産を実施せざるを得なくなった。自動車生産が急減したことで供給が滞った結果、輸出の大幅減少、国内自動車販売の急減、自動車関連の設備投資の遅れ等、悪影響は広く及んだ。

もっとも、ベトナムやマレーシアで部品工場の再稼働が進んだことで、部品調達難について一時期よりも状況は改善しており、大手自動車メーカーも生産正常化に向けて動き始めている。半導体不足はまだ続いていることから、この先も予断は許さないが、自動車生産の持ち直しの動きは今後も続く見込みだ。22年にはこれまでの減産分を取り戻すための挽回生産も期待され、生産は回復が続く可能性が高い。自動車の大幅減産が21年7-9月期の個人消費や設備投資、輸出等、広く悪影響をもたらしていただけに、この下押しが解消されることの影響は大きい。

このように、感染状況の改善による個人消費の大幅増加や自動車の減産緩和等を主因として、21年10-12月期から22年1-3月期にかけて高成長が予想される。

行動制限の緩和がサービス消費の上振れに繋がる

その先も、政府による行動制限の緩和を背景として景気の持ち直しは続く見込みだ。政府は、感染抑制と経済活動との両立を目指した取り組みを進めており、その一環として、足元ではワクチン・検査パッケージの実証実験が行われている。これはワクチン接種歴及びPCR等の検査結果を基に、個人が他者に二次感染させるリスクが低いことを示す仕組みであり、今後、様々な形で活用されていくことになるだろう。再開が予定されているGoToトラベルについても、ワクチン接種証明等を用いることで、感染拡大リスクを抑制しながら経済活動の活性化を実現することが期待されている。このように、これまで実施されてきた様々な行動制限が、今後は徐々に緩和されていくことが予想される。

特に期待されるのが、これまで抑制されてきたサービス消費の活発化である。サービス消費については、その性質上、いったん失われた需要分が後に上乗せされる形で顕在化する「挽回消費」が財と比べて発現しにくいことは確かである。もっとも、挽回消費までには至らなくとも、仮にサービス消費が新型コロナウイルス前の水準に戻るだけでも景気には大きなインパクトがある。

結果として、22年度の成長率は+2.9%の高成長を予測している。資源価格の高騰による家計負担増、企業収益の圧迫といった懸念材料は存在するものの、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きがそうした悪影響を上回るだろう。GDPの水準(季節調整値)でみれば、新型コロナウイルス感染拡大前のピークである19年7-9月期の水準を、22年10-12月期に取り戻すと想定している。

K字の解消がテーマに

新型コロナウイルス禍における経済状況を象徴する言葉が「K字型回復」だ。通常の危機とは異なり、今回のコロナショックでは、悪影響が一部の業種やグループに集中したことで、大きな打撃を受けた部門が回復から取り残された一方、テレワーク需要拡大や巣ごもり消費の盛り上がり等の恩恵を受けたことで好調に推移した部門もあったことが、格差の拡大に繋がっている。「製造業と対面型サービス業」、「高所得層と低所得層」、「男性雇用と女性雇用」、「先進国と新興国」など、様々な場所で「K字」がみられた。

しかし今後、こうした「K」は解消に向かう可能性が高い。また、サービス消費の持ち直しが明確化することで、これまで苦境に立たされていた対面型サービス業も上向くほか、女性雇用の回復も見込める。今後は様々な場面で「K字型回復の解消」が大きなテーマになるだろう。

感染状況次第では下振れも

もっとも、こうした高成長予想も、あくまで感染状況次第である。オミクロン株については、重症化率や既存のワクチンの有効性など、まだ分かっていない点が多いが、仮に今後感染が拡大し再度の行動制限強化に追い込まれる場合には、経済への悪影響は大きなものとなるだろう。既に海外では、感染拡大に歯止めがかからず、再度の行動制限に追い込まれる国も出ている。こうした動きが広がれば、輸出の減少等を通じて日本経済の下押し要因となる。また、感染拡大がサプライチェーンの目詰まりを引き起こせば、再び供給制約の問題が生産活動の重石になる可能性もあるだろう。先行き不透明感は極めて強い状況だ。今後、感染拡大を抑制するためにも、3回目のワクチン接種を可能な限り前倒しすることが求められるほか、経口治療薬の早期実用化・普及も進めていく必要があるだろう。

日本経済予測総括表

日本経済	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 予測	2022年度 予測
実質 GDP	▲ 0.7	▲ 4.5	2.8	2.9
（内需寄与度）	▲ 0.2	▲ 3.9	1.8	2.5
（うち民需）	▲ 0.7	▲ 4.7	1.7	2.2
（うち公需）	0.5	0.8	0.1	0.4
（外需寄与度）	▲ 0.4	▲ 0.7	1.0	0.4
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.5	2.5	2.8
民間住宅	2.6	▲ 7.8	▲ 0.4	1.0
民間企業設備	▲ 0.6	▲ 7.5	2.9	3.5
民間在庫変動	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0
政府最終消費支出	2.1	2.5	2.0	1.3
公的固定資本形成	1.6	5.1	▲ 5.8	1.2
財貨・サービスの輸出	▲ 2.2	▲ 10.5	12.8	5.4
財貨・サービスの輸入	0.2	▲ 6.6	6.9	3.3
GDP デフレーター	0.8	0.7	▲ 0.9	0.4
名目 GDP	0.2	▲ 3.9	1.9	3.3
鉱工業生産	▲ 3.8	▲ 9.5	6.8	5.8
完全失業率	2.4	2.9	2.8	2.6
経常収支（兆円）	20.1	18.2	17.0	18.5
名目 GDP 比率	3.6	3.4	3.1	3.3
消費者物価（生鮮除く総合）	0.6	▲ 0.4	0.0	0.8

日本実質成長率（暦年）	▲ 0.2	▲ 4.5	1.6	3.0
米国実質成長率（暦年）	2.3	▲ 3.4	5.6	3.9
ユーロ圏実質成長率（暦年）	1.4	▲ 6.5	5.1	4.2
中国実質成長率（暦年）	6.1	2.3	8.0	5.2

（出所）内閣府等により、第一生命経済研究所作成（予測は第一生命経済研究所）

（注）1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

2. 民間在庫変動は寄与度

令和3年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和3年度第2四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和3年度」「第2四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

- ・年金積立金は、長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
- ・総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご注意ください。
- ・当該四半期における運用実績は、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和3年7月～9月)】

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいでした。新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う景気回復ペースの鈍化懸念等から低下する局面が見られたものの、国内株式や米国長期金利の上昇を背景に上昇に転じました。

国内株式

国内株式は上昇しました。新型コロナウイルス感染者数の増加や中国の規制強化懸念、大手自動車の減産報道等を背景に軟調に推移したものの、良好な企業業績や新型コロナワクチン接種進展、新政権への期待感等から上昇しました。

外国債券

米国10年国債利回りは概ね横ばいでした。新型コロナウイルス感染者数の増加や経済指標の弱含みにより低下する局面が見られたものの、インフレ高進の長期化懸念やFRBによる利上げ前倒し観測等を背景に上昇に転じました。

外国株式

欧米株式は下落しました。良好な企業業績等を受けて上昇する局面が見られたものの、インフレ高進の長期化懸念やFRBによる利上げ前倒し観測、中国大手不動産の資金繰り懸念、米国債務上限問題等からリスク回避姿勢が高まり下落しました。

外国為替

ドル円は、米国長期金利の低下を背景にドル安が進行する局面が見られたものの、FRBによる利上げ前倒し観測を受けた日米金利差の拡大により、円安・ドル高となりました。

ユーロ円は、ECBによる金融緩和長期化観測やリスク回避姿勢の高まりを背景に円高・ユーロ安となりました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和3年 7～9月		6月末	7月末	8月末	9月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.06%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.06	0.02	0.03	0.07
国内株式 TOPIX(配当込み)	5.32%	国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	1,943.57	1,901.08	1,960.70	2,030.16
		(日経平均株価) (円)	28,791.53	27,283.59	28,089.54	29,452.66
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)	▲0.89%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	1.47	1.22	1.31	1.49
		(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.21	▲0.46	▲0.38	▲0.20
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲0.79%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	34,502.51	34,935.47	35,360.73	33,843.92
		(ドイツDAX) (ポイント)	15,531.04	15,544.39	15,835.09	15,260.69
		外国為替 (ドル/円) (円)	110.99	109.75	109.86	111.58
		(ユーロ/円) (円)	131.62	130.14	129.68	129.31

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	+0.91% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	+1,226億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	13兆5,380億円 (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	+0.88% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	+1,255億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	14兆2,656億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	+ 0.08% (実現収益率)
運用収入額	+0.65億円 (実現収益額)
運用資産残高	780億円 (簿価)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

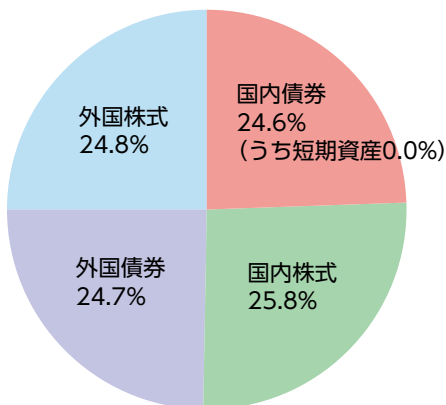
	令和 2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	24.5	24.6	—	—	25.0
うち短期資産	(0.3)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	25.0	24.5	25.8	—	—	25.0
外国債券	25.1	25.1	24.7	—	—	25.0
外国株式	25.6	25.8	24.8	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和3年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.0%(上限5%)です。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により0.91%となりました。

時間加重収益率については0.91%となり、資産別では、国内債券0.09%、国内株式5.25%、外国債券▲0.82%、外国株式▲0.86%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1,226億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券31億円、国内株式1,754億円、外国債券▲276億円、外国株式▲283億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、13兆5,380億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	31,801	32,059	258	32,569	32,968	399	32,952	33,305	353	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(353)	(353)	(0)	(31)	(31)	(0)	(65)	(65)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	24,275	32,978	8,703	24,622	32,905	8,282	25,198	34,981	9,783	—	—	—	—	—	—
外国債券	31,909	33,087	1,178	32,084	33,749	1,665	32,315	33,498	1,183	—	—	—	—	—	—
外国株式	19,515	33,698	14,184	19,000	34,679	15,679	19,039	33,596	14,558	—	—	—	—	—	—
合計	107,500	131,822	24,322	108,276	134,301	26,025	109,504	135,380	25,876	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

1 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

3 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

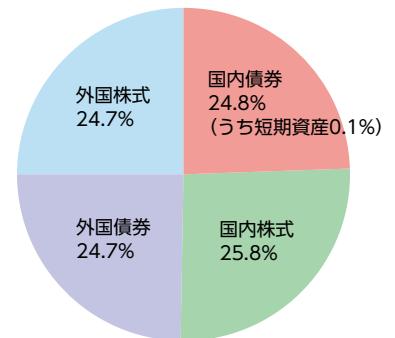
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	24.6	24.8	—	—	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	—	—	
国内株式	25.0	24.4	25.8	—	—	25.0
外国債券	25.1	25.1	24.7	—	—	25.0
外国株式	25.5	25.9	24.7	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により0.88%となりました。

時間加重収益率については、0.89%となり、資産別では、国内債券0.06%、国内株式5.26%、外国債券▲0.87%、外国株式▲0.89%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1,255億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券21億円、国内株式1,846億円、外国債券▲309億円、外国株式▲304億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、14兆2,656億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	33,471	33,658	187	34,539	34,854	315	35,170	35,433	263	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(124)	(124)	(0)	(8)	(8)	(0)	(95)	(95)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	25,334	34,594	9,259	25,679	34,503	8,824	26,339	36,750	10,411	—	—	—	—	—	—
外国債券	33,435	34,669	1,234	33,742	35,497	1,755	33,958	35,188	1,230	—	—	—	—	—	—
外国株式	20,342	35,307	14,965	19,951	36,639	16,688	19,851	35,285	15,434	—	—	—	—	—	—
合計	112,582	138,227	25,646	113,911	141,494	27,582	115,318	142,656	27,337	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

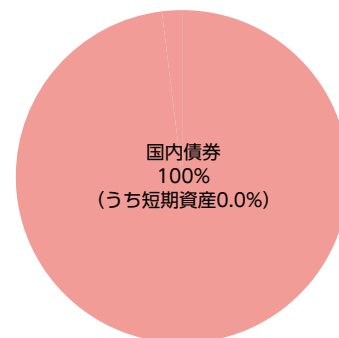
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.3)	(0.0)	(0.0)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.08%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、0.65億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、780億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	757	760	3	757	765	8	780	788	8	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	757	760	3	757	765	8	780	788	8	—	—	—	—	—	—

(注1)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り	+0.95% (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用収入額	+2,318億円 (総合収益額・運用手数料等控除後)
運用資産残高	24兆6,824億円 (時価)

② 経過の長期給付積立金

運用利回り	+0.95% (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用収入額	+2,367億円 (総合収益額・運用手数料等控除後)
運用資産残高	24兆9,546億円 (時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り	+0.10% (実現収益率)
運用収入額	+16 億円 (実現収益額)
運用資産残高	1兆6,621億円 (簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

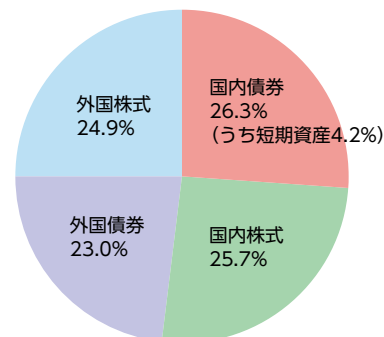
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.9	24.6	26.3	—	—	25.0
うち短期資産	(4.4)	(2.6)	(4.2)	—	—	
国内株式	25.2	25.0	25.7	—	—	25.0
外国債券	23.0	23.7	23.0	—	—	25.0
外国株式	25.9	26.8	24.9	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和3年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.9%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により0.95%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券0.08%、国内株式5.32%、外国債券▲0.78%、外国株式▲0.78%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2,318億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券48億円、国内株式3,218億円、外国債券▲447億円、外国株式▲500億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆6,824億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	61,631	62,543	913	57,866	59,014	1,149	63,914	64,940	1,026	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(10,549)	(10,550)	(0)	(6,197)	(6,197)	(0)	(10,418)	(10,418)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	44,714	60,735	16,021	44,857	60,139	15,281	45,551	63,539	17,988	—	—	—	—	—	—
外国債券	53,491	55,549	2,057	54,007	56,906	2,898	54,694	56,810	2,116	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,479	62,574	26,095	35,457	64,303	28,846	35,175	61,535	26,360	—	—	—	—	—	—
合計	196,315	241,401	45,086	192,187	240,362	48,175	199,335	246,824	47,490	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

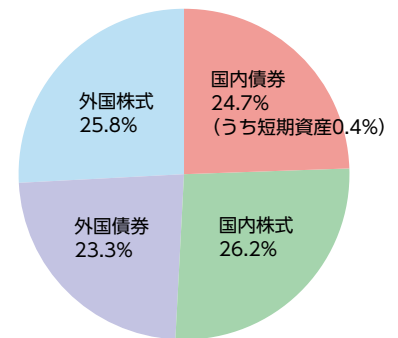
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	24.7	—	—	25.0
うち短期資産	(0.5)	(0.2)	(0.4)	—	—	
国内株式	25.7	25.2	26.2	—	—	25.0
外国債券	23.4	23.6	23.3	—	—	25.0
外国株式	26.3	27.0	25.8	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により0.95%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券0.10%、国内株式5.32%、外国債券▲0.86%、外国株式▲0.77%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2,367億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券58億円、国内株式3,330億円、外国債券▲505億円、外国株式▲516億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(時価)は、24兆9,546億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	58,376	59,608	1,232	58,604	60,065	1,461	60,368	61,608	1,240	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,204)	(1,204)	(0)	(445)	(445)	(0)	(924)	(924)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	45,707	62,673	16,966	46,188	62,443	16,254	46,476	65,476	19,000	—	—	—	—	—	—
外国債券	54,880	57,075	2,195	55,497	58,562	3,065	55,936	58,149	2,213	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,536	64,036	27,500	36,101	66,959	30,858	35,772	64,313	28,542	—	—	—	—	—	—
合計	195,499	243,393	47,893	196,390	248,028	51,638	198,551	249,546	50,995	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

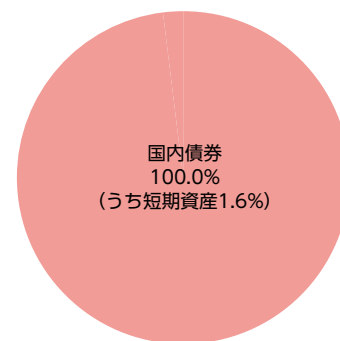
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(2.0)	(2.7)	(1.6)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.10%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、16億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1兆6,621億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	15,281	15,327	46	15,910	16,060	150	16,621	16,765	144	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(299)	(299)	(0)	(431)	(431)	(0)	(271)	(271)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	15,281	15,327	46	15,910	16,060	150	16,621	16,765	144	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R3.11.26	社会保障に関する日本国とフィンランド共和国との間の協定 (条約第13号)
R3.12.27	国民年金法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴う 厚生労働省関係省令の整備及び経過措置に関する省令
R3.12.28	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令 (内閣府令/総務省令/文部科学省令第3号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R3.12.24	社会保障審議会年金数理部会(第90回)
R4.1.7	社会保障審議会年金数理部会(第91回)

■ 会議開催予定

2月16日 第135回役員会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和4年度事業計画及び予算の大綱(案)について
2月22日 第137回運営審議会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和4年度事業計画及び予算の大綱(案)について



宿泊施設の 紹介

公立学校共済組合
宮城支部

ホテル白萩

杜の都仙台の中心部に位置し、立地、アクセスも良好。ビジネス、観光の拠点に。



ホテル白萩 外観



客室 洋室



客室 和室



宴会場



会議室

小会議室から、大会議室まで利用人数に合わせた会場と、みやぎの食材をふんだんに使ったご宴席プランから、リーズナブルなプランまで、ご希望に沿ったプランを提供いたします。



宮城野膳 夕食



レストラン丹頂

「和」「洋」「中」が楽しめるレストラン。
平日の「日替わりランチ」がおすすめです。

ご予約・お問合せ

〒980-0012 仙台市青葉区錦町2丁目2-19

☎ 022-265-3411 ☎ 022-222-6692

🌐 <https://hotel-shirahagi.com/>

交通のご案内

🚶 JR仙台駅より徒歩約15分

🚗 東北自動車道 仙台宮城ICより約20分

無料駐車場84台

あっちこっち いい旅みやぎ、伊達な旅

あっちにいても、こっちにいても見どころ満載のみやぎ。歴史や文化、食べ物も。
伊達口マンあふれる旅をお楽しみください。

日本三景松島



二百六十余島を望む絶景、日本三景松島。遊覧船など景色を楽しむだけでなく、伊達政宗公の菩提寺として知られる瑞巖寺や東北最古の桃山建築の建物である五大堂の他、円通院、みちのく伊達政宗歴史館など伊達家ゆかりのスポットも多く、松島湾でとれたカキなどグルメスポットも豊富です。

車：三陸自動車道松島海岸ICより国道45号線経由で約5分
電車：仙石線、JR松島海岸駅より徒歩5分
東北本線、JR松島駅より徒歩20分

鹽竈神社



安産祈願や海上安全祈願などで信仰を集めており、古くから東北鎮護・陸奥国一之宮として平安時代初期に創建。武家社会となってからは、伊達氏の崇敬が厚く、伊達政宗公以降歴代藩主は大神主として奉仕していたとされています。御祭神は諸説ありますが、主祭神に鹽土老翁神、左宮に武甕槌神、右宮に経津主神が祀られています。

宮城県塩竈市一森山1-1 ☎022-367-1611
車：三陸自動車道利府ICから約10分
電車：JR仙石線、本塩釜駅より徒歩約7分（東参道）

蔵王の御釜



噴火で出来た窪地に雪解け水や雨、地下からの湧き水が溜まることで生まれた火口湖で、水温は特殊双温水層、表面から10数mまで-2℃まで下がり、それより深いところでは温度が高くなるという、世界でも例がない湖です。湖面はエメラルドグリーンで神秘的な雰囲気があり、太陽光線の当たり方で様々に色を変えるため「五色湖」ともよばれています。形がお釜状のため「御釜」という名前が付けられており、蔵王連峰にありながら、駐車場から徒歩2分で行けるアクセスも魅力です。（11月初旬～4月下旬は冬季閉鎖）

車：東北自動車道「村田IC」もしくは「白石IC」から車で約1時間
バス：ミヤコーバス「蔵王刈田山頂行き」土日祝日のみ1日1本運行

石ノ森萬画館



「サイボーグ009」や「仮面ライダー」で知られる漫画家、石ノ森章太郎の世界を体験できるマンガミュージアム。外観は宇宙船をイメージして造られており、デザインは宮城県出身の石ノ森章太郎の原案がもととなっています。石ノ森萬画館がある石巻市中瀬地域は「マンガタツ」と呼ばれており、ニューヨークのマンハッタン島の地形に似ていることから、石ノ森章太郎がユーモアたっぷりな名付けたと言われています。石ノ森章太郎とゆかりのある地として「石巻マンガロード」やグルメスポットも多く、地域一帯を楽しめます。

宮城県石巻市中瀬2-7 ☎0225-96-5055
車：石巻河南ICより約10分 近隣に契約駐車場数箇所あり
電車：JR仙石線、石巻駅より徒歩約12分



<https://www.chikyoren.or.jp/>

- 地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
- 公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
- 警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
- 東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
- 全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
- 指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第224号
令和4年1月発行
編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1
TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真：仙台城(青葉城)跡から見た仙台市

仙台市青葉区川内にある、伊達62万石の居城跡。城部分は残念ながら消失していますが、東と南が断崖の天然要塞となっており、仙台市内から太平洋まで見渡せる眺望スポットとなっています。

また、伊達政宗公騎馬像や護国神社、仙台城見聞館、青葉城資料展示館などがあり、青葉城資料展示館では、CGでできた仙台城復元映像を見ることが出来ます。伊達政宗公の天下取りの礎となった地を同じ視点で眺めるのも「伊達ロマン」ではないでしょうか。

